

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 西 村 邦 彦

同 塩 井 幹 雄

平成 26 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

**第 1 審査の期間**

平成 27 年 7 月 1 日から 8 月 17 日まで

**第 2 審査の対象**

1 一般会計及び特別会計決算

平成 26 年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度精華町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度精華町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

高額医療費つなぎ資金貸付基金運用状況調書

### 第3 審査の手続

町長から提出された平成26年度一般会計及び6事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各決算書類及び基金運用状況調書は、関係法令に基づき適正に作成されていると認められた。予算及び事業の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果及び意見は次のとおりである。

#### 1 一般会計

##### (1) 決算の状況

平成26年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額1,339,781千円、歳出総額13,136,074千円で、前年度と比較すると歳入で15.3%、歳出で14.4%それぞれ増加した。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
歳入	総 額	13,339,781	11,574,151	11,630,112	13,260,779	13,359,012
	比較増減	15.3%	△0.5%	△12.3%	△0.7%	△1.5%
歳出	総 額	13,136,074	11,485,319	11,567,080	13,131,287	13,262,332
	比較増減	14.4%	△0.7%	△11.9%	△1.0%	△0.5%

歳入では、国庫支出金が1,536,591千円で前年度と比較して415,680千円(37.1%)、府支出金が782,470千円で同114,080千円(17.1%)、繰入金が609,446千円で同121,798千円(25.0%)、諸収入が733,169千円で同642,509千円(708.7%)、町債が1,411,300千円で同490,200千円(53.2%)増加、町税が5,113,453千円で同90,087千円(1.7%)、寄附金が13,024千円で同98,724千円(88.3%)減少している。

歳出では、総務費が2,026,635千円で前年度と比較して471,054千円

(30.3%)、民生費が4,011,298千円で同261,627千円(7.0%)、消防費が716,228千円で同267,687千円(59.7%)、教育費が2,030,208千円で同691,437千円(51.6%)増加、公債費が1,577,533千円で同40,171千円(2.5%)減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	13,339,781	11,574,151	11,630,112	13,260,779	13,359,012
歳出総額	13,136,074	11,485,319	11,567,080	13,131,287	13,262,332
歳入歳出差引額	203,708	88,832	63,032	129,492	96,680
翌年度に繰り越すべき財源	151,495	56,234	14,068	75,070	22,386
実質収支額	52,213	32,598	48,964	54,422	74,293
単年度収支額	19,615	△ 16,366	△ 5,458	△ 19,872	△ 63,547
経常収支比率	93.6%	88.8%	90.1%	89.4%	86.9%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	14.1%	14.1%	13.9%	15.8%	15.4%
公債費	1,577,533	1,617,704	1,687,162	1,699,318	1,770,552
町債現在高	14,417,856	14,395,495	14,883,076	15,514,170	16,051,731

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、52,213千円の黒字、前年度の実質収支との差額(単年度収支)は、19,615千円の黒字となった。財政調整基金に56,364千円を積み立てたことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、75,979千円の黒字となった。

歳出面を見ると、予算現額14,226,009千円に対し支出済額13,136,074千円で執行率は92.3%であり、前年度の96.6%より4.3ポイント下回っている。

## (2) 歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度				平成25年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,101,447	5,113,453	38.3	12,006	5,203,539	45.0	△ 90,087	△ 1.7
地方譲与税	85,394	85,394	0.6	0	89,748	0.8	△ 4,354	△ 4.9
利子割交付金	16,902	16,902	0.1	0	19,109	0.2	△ 2,207	△ 11.5
配当割交付金	57,258	57,258	0.4	0	30,185	0.3	27,073	89.7
株式譲渡所得割交付金	32,470	32,470	0.2	0	47,762	0.4	△ 15,292	△ 32.0
地方消費税交付金	354,247	354,247	2.7	0	279,210	2.4	75,037	26.9
自動車取得税交付金	18,000	18,000	0.1	0	33,285	0.3	△ 15,285	△ 45.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,491	77,491	0.6	0	79,324	0.7	△ 1,833	△ 2.3
地方特例交付金	32,351	32,351	0.2	0	34,404	0.3	△ 2,053	△ 6.0
地方交付税	1,998,926	1,998,926	15.0	0	1,944,646	16.8	54,280	2.8
交通安全対策特別交付金	3,495	3,495	0.0	0	4,259	0.0	△ 764	△ 17.9
分担金及び負担金	206,322	207,109	1.6	787	193,716	1.7	13,393	6.9
使用料及び手数料	166,823	167,707	1.3	884	168,579	1.5	△ 872	△ 0.5
国庫支出金	1,751,222	1,536,591	11.5	△ 214,632	1,120,910	9.7	415,680	37.1
府支出金	786,664	782,470	5.9	△ 4,194	668,390	5.8	114,080	17.1
財産収入	20,230	20,148	0.2	△ 82	12,898	0.1	7,251	56.2
寄附金	13,025	13,024	0.1	△ 1	111,748	1.0	△ 98,724	△ 88.3
繰入金	609,445	609,446	4.6	1	487,647	4.2	121,798	25.0
繰越金	68,832	68,832	0.5	0	33,032	0.3	35,800	108.4
諸収入	732,264	733,169	5.5	905	90,659	0.8	642,509	708.7
町債	2,093,200	1,411,300	10.6	△ 681,900	921,100	8.0	490,200	53.2
計	14,226,008	13,339,781	100.0	△ 886,227	11,574,151	100.0	1,765,630	15.3

## ア 町税

当年度の町税の決算状況をみると、予算現額5,101,447千円に対し、調定額5,229,439千円、収入済額5,113,453千円、不納欠損額19,154千円、収入未済額96,847千円となっている。

各税目の調定及び収入状況は、次のとおりである。

( ) 内は平成25年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,201,433	2,186,074	99.3	47,281	13,361	28.3	2,248,714	2,199,436	97.8
	(2,275,093)	(2,261,588)	(99.4)	(52,760)	(16,193)	(30.7)	(2,327,852)	(2,277,781)	(97.8)
町民税 (法人)	226,584	225,091	99.3	4,069	1,196	29.4	230,653	226,287	98.1
	(237,883)	(236,518)	(99.4)	(3,417)	(576)	(16.9)	(241,300)	(237,094)	(98.3)
固定資産税 (純固定資産税)	2,171,982	2,157,794	99.3	53,164	15,536	29.2	2,225,146	2,173,330	97.7
	(2,158,433)	(2,142,972)	(99.3)	(65,975)	(21,573)	(32.7)	(2,224,408)	(2,164,545)	(97.3)
固定資産税 (交付金)	8,556	8,556	100.0	0	0	-	8,556	8,556	100.0
	(8,643)	(8,643)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,643)	(8,643)	(100.0)
軽自動車税	47,695	46,973	98.5	2,755	649	23.6	50,450	47,622	94.4
	(46,267)	(45,531)	(98.4)	(3,091)	(654)	(21.2)	(49,357)	(46,186)	(93.6)
町たばこ税	98,440	98,440	100.0	0	0.0	-	98,440	98,440	100.0
	(113,196)	(113,196)	(100.0)	(0)	(0)	-	(113,196)	(113,196)	(100.0)
都市計画税	359,577	357,312	99.4	7,904	2,471	31.3	367,481	359,783	97.9
	(355,372)	(353,000)	(99.3)	(9,236)	(3,095)	(33.5)	(364,608)	(356,095)	(97.7)
合 計	5,114,266	5,080,239	99.3	115,173	33,213	28.8	5,229,439	5,113,453	97.8
	(5,194,887)	(5,161,448)	(99.4)	(134,478)	(42,092)	(31.3)	(5,329,366)	(5,203,539)	(97.6)

収入済額は、現年度分5,080,239千円と滞納繰越分33,213千円とを合わせ5,113,453千円で、前年度決算額5,203,539千円より90,087千円(1.7%)減少している。

税目別に見ると、個人町民税が、2,199,436千円で前年度に比較して78,345千円(3.4%)、法人町民税が、226,287千円で同10,807千円(4.6%)、町たばこ税が、98,440千円で同14,756千円(13.0%)減少、固定資産税が、2,181,886千円で同8,698千円(0.4%)増加している。

滞納繰越分は、調定額115,173千円に対し、収入済額は33,213千円で、徴収率は28.8%となっている。前年度と比較して、調定額が19,305千円(14.4%)、収入済額が8,878千円(21.1%)それぞれ減少しており、徴収率は2.5ポイント低下している。

町税全体の徴収率は、前年度より0.2%向上し、97.8%となっている。

## イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額1,998,926千円で、前年度と比較して54,280千円(2.8%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、総額354,247千円で、消費税率の引き上げにより前年度と比較して75,037千円(26.9%)の増加となっている。

国庫支出金は、総額1,536,591千円で、川西小学校校舎買戻し事業、精華中学校校舎改築事業に係る教育費国庫負担金、教育費国庫補助金の増加、臨時福祉給付金事業、子育て臨時特例給付金事業に係る民生費国庫補助金の増加、消防庁舎改築等に伴う消防国庫補助金の増加等により前年度と比較して415,680千円(37.1%)の増加となっている。

府支出金は、総額782,470千円で、府負担金、府補助金の増加等により前年度と比較して114,080千円(17.1%)の増加となっている。

寄附金は、総額13,024千円で、前年度の開発関連各種調査事業等協力金(107,806千円)の減により前年度と比較して98,724千円(88.3%)の減少となっている。

繰入金は、総額609,446千円で、前年度の財政調整基金繰入金(229,175千円)が皆減したものの、水道事業特別会計繰入金、学校建設基金繰入金、減債基金繰入金の増加などにより、前年度と比較して121,798千円(25.0%)の増加となっている。

諸収入は、総額733,169千円で、相楽郡西部塵埃処理組合施設整備基金返戻金(647,512千円)の収入等により前年度と比較して642,509千円(708.7%)増加した。

町債は、総額1,411,300千円で、消防債の皆増、教育債の増加等により、前年度と比較して490,200千円(53.2%)の増加となっている。

### (3) 歳出

歳出を目的別に分類すると、次のとおりである。

区 分	平成26年度				平成25年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	134,404	134,391	1.0	13	143,088	1.2	△ 8,698	△ 6.1
総務費	2,118,203	2,026,635	15.4	91,569	1,555,581	13.5	471,054	30.3
民生費	4,012,693	4,011,298	30.5	1,395	3,749,671	32.6	261,627	7.0
衛生費	1,087,274	860,620	6.6	226,654	866,686	7.5	△ 6,066	△ 0.7
農林水産業費	78,996	78,708	0.6	288	77,353	0.7	1,355	1.8
商工費	87,125	87,117	0.7	8	87,522	0.8	△ 405	△ 0.5
土木費	1,884,018	1,592,603	12.1	291,415	1,591,302	13.9	1,301	0.1
消防費	1,007,296	716,228	5.5	291,068	448,540	3.9	267,687	59.7
教育費	2,204,829	2,030,208	15.5	174,621	1,338,771	11.7	691,437	51.6
災害復旧費	28,200	20,734	0.2	7,466	9,101	0.1	11,632	127.8
公債費	1,577,534	1,577,533	12.0	1	1,617,704	14.1	△ 40,171	△ 2.5
諸支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
予備費	5,437	0	0.0	5,437	0	0.0	0	-
計	14,226,009	13,136,074	100.0	1,089,936	11,485,319	100.0	1,650,754	14.4

当年度目的別歳出では、議会費が、議員共済会等負担金の減少等により、前年度と比較して8,698千円(6.1%)の減少、総務費が、クリーンセンター建設基金積立金(647,512千円)の積み立て等に伴い、同471,054千円(30.3%)の増加、民生費が、臨時福祉給付金事業、子育て臨時特例給付金事業費の増加、扶助費の増加等により、同261,627千円(7.0%)の増加、衛生費が、国民健康保険病院事業特別会計繰出金の減少などにより、同6,066千円(0.7%)の減少、消防費が、消防庁舎建替事業費の増加等により同267,687千円(59.7%)の増加、教育費が、川西小学校校舎買戻し事業費(200,723千円)の皆増、精華中学校校舎改築等事業費の増加等により同691,437千円(51.6%)の増加、災害復旧費が、農業用施設災害復旧事業費の増加等により、同11,632千円(127.8%)の増加となっている。公債費は、前年度と比較して40,171千円(2.5%)の減少となっている。

資 料

◎ 平成26年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
衛生費	新クリーンセンター建設負担金	13,395
土木費	道路維持管理事業	24,340
消防費	消防庁舎建替事業	161,541
	消防団ポンプ庫改築事業	25,965
教育費	精華中学校校舎改築等事業	386,875
	川西小学校校舎買戻し事業	196,744
	精華中学校防災施設整備事業	40,349

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分		平成26年度		平成25年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	2,332,434	17.8	2,266,215	19.7
	物件費	1,944,514	14.8	1,821,874	15.9
	維持補修費	45,589	0.3	53,786	0.5
	扶助費	2,206,353	16.8	1,983,396	17.3
	補助費等	767,710	5.8	815,079	7.1
	小計	7,296,600	60.6	6,940,350	60.6
投資的 経 費	普通建設事業費	1,994,312	15.2	1,213,805	10.6
	災害復旧事業費	20,734	0.2	9,101	0.1
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	2,015,046	15.3	1,222,906	10.6
その 他の 経費	公債費	1,577,533	12.0	1,617,704	14.1
	積立金	770,498	5.9	327,191	2.8
	投資及び出資金貸付金	1,590	0.0	1,630	0.0
	繰出金	1,474,807	11.2	1,375,538	12.0
	小計	3,824,428	29.1	3,322,063	28.9
合 計		13,136,074	100.0	11,485,319	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。



## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,362,855	3,243,308	119,548	3.7
歳出総額	3,318,498	3,196,564	121,934	3.8
歳入歳出差引額(A)	44,358	46,744	△2,386	△5.1
前年度繰越額(B)	46,744	116	46,628	40,050.2
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金(D)	0	0	0	-
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	△2,386	46,628	△49,014	-
被保険世帯数	4,321世帯	4,302世帯	19世帯	0.4
被保険者数	7,642人	7,734人	△92人	△1.2

決算額は、歳入3,362,855千円、歳出3,243,308千円で、前年度と比較して歳入は119,548千円(3.7%)の増加、歳出は同121,934千円(3.8%)の増加となった。歳入歳出差引額は44,358千円の黒字となり、前年度繰越額46,744千円を考慮すると実質単年度収支額は2,386千円の赤字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

( ) 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	555,140	536,290	96.6	566,221	547,787	96.7
	(43,161)	(42,386)	(98.2)	(52,800)	(51,902)	98.3
過年度分	2,199	1,786	81.2	2,653	1,700	64.1
	(190)	(158)	(83.1)	(78)	(78)	100.0
滞納分	98,016	21,232	21.7	115,365	24,577	21.3
	(3,012)	(1,337)	(44.4)	(4,477)	(1,375)	30.7
計	655,355	559,309	85.3	684,239	574,064	83.9
	(46,363)	(43,882)	(94.6)	(57,355)	(53,355)	93.0

(介護納付金分)

( ) 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	59,640	56,814	95.3	62,058	58,914	94.9
	(11,992)	(11,812)	(98.5)	(14,710)	(14,465)	98.3
過年度分	251	215	85.5	355	215	60.4
	(39)	(39)	(100.0)	(17)	(17)	100.0
滞納分	12,971	2,635	20.3	13,995	2,756	19.7
	(507)	(261)	(51.6)	(741)	(214)	28.9
計	72,863	59,663	81.9	76,408	61,884	81.0
	(12,537)	(12,113)	(96.6)	(15,468)	(14,696)	95.0

(後期高齢者支援金分)

( ) 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	175,684	169,643	96.6	176,354	170,446	96.6
	(13,690)	(13,442)	(98.2)	(16,635)	(16,347)	(98.3)
過年度分	652	549	84.2	771	483	62.6
	(60)	(50)	(83.0)	(22)	(22)	(100.0)
滞納分	22,452	5,628	25.1	24,337	6,126	25.2
	(468)	(301)	(64.3)	(757)	(294)	(38.9)
計	198,788	175,820	88.4	201,462	177,054	87.9
	(14,218)	(13,792)	(97.0)	(17,414)	(16,663)	(95.7)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が559,309千円であり、前年度と比較して14,756千円（2.6%）減少、介護納付金分が59,663千円であり、前年度と比較して2,221千円（3.6%）減少、後期高齢者支援金分が175,820千円であり、前年度と比較して1,234千円（0.7%）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		7,094人	548人	7,642人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	724,434,724円	69,131,776円	793,566,500円
	現年徴収額(過年度分含む)	697,410,362円	67,887,184円	765,297,546円
	徴 収 率	96.3%	98.2%	96.4%
	一人当りの国保税	102,119円	126,153円	103,843円
療養給付費及び療養費		1,901,767,696円	123,942,567円	2,025,710,263円
高 額 療 養 費		218,225,634円	15,081,953円	233,307,587円
療養諸費及び高額療養費計		2,119,993,330円	139,024,520円	2,259,017,850円

療養給付費及び療養費については、一般被保険者は前年度より98,884千円（5.5%）増加、退職被保険者は同18,005千円（12.7%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,259,018千円となり、前年度の2,168,656千円より90,362千円（4.2%）増加している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	330,179	313,589	296,273	264,117	260,066
歳出総額	319,990	304,477	285,054	256,708	252,586
差引額	10,189	9,112	11,218	7,408	7,480

決算額は、前年度と比較し、歳入が16,590千円（5.3%）増加、歳出が15,513千円（5.1%）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が10,802千円（4.3%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が15,020千円（5.0%）増加している。

### (3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	2,185,063	2,055,254	1,961,010	1,845,544	1,793,525,343
歳出総額	2,164,080	2,029,079	1,899,822	1,765,667	1,765,965,986
差引額	20,982	26,175	61,188	79,877	27,559,357

決算額は、前年度と比較し、歳入が129,809千円（6.3%）増加、歳出が135,002千円（6.7%）増加している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が32,295千円（6.2%）、国庫負担金が29,158千円（8.8%）、支払基金交付金が41,815千円（7.7%）、府支出金が28,047千円（10.0%）、一般会計繰入金が22,544千円（7.7%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、前年度と比較して、サービスの利用増に伴い保険給付費が133,072千円（7.1%）増加したことなどによる。

### (4) 介護サービス事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	3,907	20,946	23,192	19,527	25,981
歳出総額	3,907	20,946	23,192	21,282	22,134
差引額	0	0	0	△ 1,755	3,847

本会計は、精華町訪問看護ステーションが平成27年6月30日をもって廃止されたことに伴い、平成27年3月31日をもって廃止された。決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに17,040千円（81.3%）減少した。

### (5) 簡易水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	34,235	7,430	24,717	18,516	8,285
歳出総額	34,102	7,298	24,585	18,386	8,166
差引額	133	132	131	131	120

決算額は、前年度と比較して、歳入が26,806千円（360.8%）、歳出が26,805千円（367.3%）それぞれ増加している。

前年度と比較して、歳入では、国庫補助金が9,360千円、受託工事収入が10,764千円、町債が7,900千円となっており、それぞれ前年度より皆増している。歳出では、簡易水道統合整備事業に係る工事請負費が26,292千円で、前年度より皆増している。

本事業における年度末給水件数は43件で、前年度41件と比較して2件の増加となった。年間総有収水量は16,854m<sup>3</sup>で前年度の22,171m<sup>3</sup>から5,317m<sup>3</sup>（24.0%）減少、水道料金収入は2,927千円で前年度より873千円（23.0%）の減少となっている。

## (6) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	1,747,355	1,403,777	1,583,439	1,739,336	1,769,384
歳出総額	1,747,210	1,403,645	1,583,339	1,739,057	1,768,986
繰越すべき財源	100	100	100	0	200
差引額	45	32	0	280	198

決算額は、前年度と比較して、歳入が343,578千円（24.5%）、歳出が343,564千円（24.5%）それぞれ増加している。

前年度と比較して、歳入では、国庫支出金が127,000千円（207.0%）、繰入金金が56,804千円（8.6%）、町債が148,800千円（66.3%）増加し、使用料及び手数料は26,962千円（6.3%）の増加となっている。歳出では、汚水事業費が228,295千円（34.0%）、雨水事業費が86,413千円（105.8%）、公債費が28,856千円（4.4%）の増加となっている。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在771ヘクタールから当年度末現在で772ヘクタールに拡大し、水洗化人口は、前年度末現在34,864人から当年度末現在35,232人に増加した。

供用面積の拡大に伴い有収水量が増加したこと等により、下水道使用料収入（現年分）は前年度424,584千円と比較して21,400千円（5.0%）増の445,984千円となった。

### 3 基金の運用状況

#### (1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金総額350万円で運用がされている。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		決算年度末現在高	
		増加	減少		
用品	A	626,678	3,916,903	3,936,046	607,535
現金	B	2,243,022	4,009,564	3,969,986	2,282,600
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	630,300	609,865	630,300	609,865
基金 A+B-C+D		3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。

#### (2) 高額医療費つなぎ資金貸付基金

本基金は、高額医療費の支払が困難な者に対し、高額医療費の支払に必要な資金を貸付けることを目的として昭和53年4月に設けられたもので、基金総額100万円で運用がされている。社会保険各法において、本基金による貸付制度と同様の制度があり、それらによる補完が可能であるとの理由から、平成27年3月31日をもって本基金は廃止された。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	運用額				決算年度末現在高	
	貸付金額	償還元金	運用益金	収益繰出金	現金残高	未償還元金
1,000,000	0	0	218	218	1,000,000	0

#### 4 総括

平成26年度一般会計決算の収支状況は、次のとおりである。

歳入	13,339,781千円
歳出	13,136,074千円
歳入歳出差引額	203,708千円
翌年度へ繰越すべき財源	151,495千円
実質収支額	52,213千円
単年度収支額	19,615千円
積立金	56,364千円
繰上償還額	0円
財政調整基金取崩額	0円
実質単年度収支額	75,979千円

当年度一般会計の決算額は、歳入で13,339,781千円、歳出で13,136,074千円となり、前年度に比べ、歳入は1,765,630千円（15.3%）、歳出は1,650,754千円（14.4%）それぞれ大幅に増加した。

実質収支は、52,213千円の黒字、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の赤字（△16,366千円）に対し、19,615千円の黒字となった。財政調整基金について、前年度に229,175千円取り崩したのに対し、当年度は取り崩さず、年度末に不用見込額を積み立てたことにより、実質単年度収支額は、前年度244,012千円の赤字から75,979千円の黒字となった。

歳入では町税収入が、5,113,453千円と前年度5,203,539千円と比較して90,087千円（1.7%）の減収となった。町税の内、個人町民税は、2,199,436千円と前年度2,277,781千円と比較して78,345千円（3.4%）減少し、法人町民税も前年度と比較して10,807千円（4.6%）減少している。一方固定資産税は、前年度と比較して8,698千円（0.4%）増加、都市計画税も前年度と比較して3,688千円（1.0%）増加している。

その他、国庫支出金は、消防庁舎建替事業や精華中学校改築事業等に対する国庫負担金や補助金などの国庫財源が大きく伸びたことで、前年度より415,680千円（37.1%）の大幅な増加となった。普通交付税は、地方税収入が減収となったことなどにより、前年度より28,226千円（1.6%）増加している。

町債については、当年度発行額が1,411,300千円、償還金が、元金、利子合わせて1,577,480千円と発行より166,180千円多く償還されており、当年度末の現在高は、

前年度末に比較して22,361千円（0.2%）増加し、14,417,856千円となっている。

町税の徴収率は、全体で97.8%となっており、前年度の97.6%より0.2ポイント上回っている。現年課税分は、前年度の99.4%を0.1ポイント下回る99.3%となっているが、引き続き99%台の極めて高い水準を保っている。滞納繰越分は、28.8%と前年度と比較して2.5ポイント下回っている。

町税の滞納繰越分の調定額をみると、平成24年度146,913千円、平成25年度134,478千円、当年度115,173千円と着実に減少している。国保税についても同様に、平成24年度163,900千円、平成25年度153,697千円、当年度133,439千円と着実に減少しており、京都地方税機構での取り組みの成果が順調に現れているといえる。

3年目を迎えたコンビニ納付制度による当年度中の収納件数（21,935件）は、前年度（20,516件）と比較して6.9%伸びており、収納額（386,000千円）は、窓口（役場、金融機関、コンビニ）等での現金納付による収納額の約3分の1を占めている。口座振替の推進を図ることを基本としつつ、コンビニ納付の拡大も含めて、町民へのサービス向上と収納率の向上に向けた取り組みを引き続き実施されるよう希望する。

財政構造の弾力性や健全性を示す経常収支比率は93.6%（前年度88.8%）、臨時財政対策債を除いた場合は102.5%（前年度97.7%）で、それぞれ4.8ポイント悪化している。これは、国の地方公務員給与費削減要請に基づいた措置の終了によって一時的に減少していた人件費が元の水準に戻ったことや、物件費、扶助費、繰出金の増加などによるもので、経常収支比率の悪化、財政の硬直化は今後も続くと思われる。公債費の適正化対策により、毎年着実に減少してきた町債現在高も、当年度末には前年度より22,361千円（0.2%）増加し、14,417,856千円となった。基金残高は3,246,942千円で、前年度より382,053千円（13.3%）増加したが、新クリーンセンター建設基金の積み立てによるところが大きく、これを除けば実質的には毎年減り続けていることに変わりはない。

平成27年度は、大型事業である消防庁舎及び精華中学校校舎の建替事業、新クリーンセンター建設負担金のための町債発行がピークを迎え、これら町債の償還が、平成32年度から平成33年度にピークを迎えることが見込まれている。狛田駅東特定土地地区画整理事業、小中学校教室へのエアコン設置、学校給食センターの建設等々懸案課題も山積しており、基金の取り崩しに依存せざるを得ない財政運営も続くことになると思われる。このような厳しい財政状況においては、経常経費を徹底して抑制し、事業の計画の際には財源の確保を条件とするなど、将来を見通した持続可能な財政運営に努められるよう要望する。